

## 平成16年度に実施する振興事業について（案）

平成16年7月30日  
 北部振興協議会  
 移設先及び周辺地域振興協議会

平成16年度予算に計上された沖縄北部特別振興対策事業費[非公共事業]及び沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費[公共事業]を活用して行う具体的な振興事業については、「北部振興並びに移設先及び周辺地域振興に関する基本方針」に基づき、今後、下記Ⅰ、Ⅱにより計画の熟度の高い事業から順次実施することとする。

## Ⅰ 採択する事業案

下記1、2に掲げるものについては、実施に向けて取り組む事業案として、今回の協議会において採択する。

## 1 非公共事業

## (1) 平成15年度からの継続事業案

## ① 整備事業

## (7) 観光・リゾート産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	16年度事業費 (補助金額)
今帰仁城跡周辺整備事業 (今帰仁村)	平14～16	457百万円 (411百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>今帰仁城跡は平成12年に「世界遺産」に登録され、国内外において注目を集めており、より効果的な保全及び活用に向けた一層の施策が求められている。</p> <p>このため、平成13年度には、「今帰仁城跡周辺整備計画」を策定し、今帰仁城跡の史跡指定地外に所在する文化遺産等の資源を活用し、周辺環境の保全と整備をより積極的に進めることとしたものである。</p> <p>上記整備計画に基づき、景観の保全や城跡を核とした地域振興を図るため、駐車場整備などの周辺整備を行うこととし、本年度は駐車場及び管理センター等の便益施設の整備を行う。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 基本方針Ⅱ2(1)①「観光・リゾート産業」の振興を具体化していくために有効な事業であること</li> <li>○ 本部半島における観光の周遊ルート化の一環として、地域の観光資源を活用した観光拠点の一層の整備を図るものであること</li> <li>○ 観光拠点の整備による観光客の増大が期待できるものであること</li> </ul>		

事業名 (事業主体)	計画期間	16年度事業費 (補助金額)
八重岳周辺観光施設整備事業 (本部町)	平 13 ~ 16	277 百万円 (250 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>本部八重岳周辺の桜は「日本一の早咲き桜」として全国的に知名度が高く、例年、一月時の桜祭り期間中には15～20万人の観光客が訪れる地域であり、今後、新たなアクセス道路の整備等により、観光客の一層の増大が期待されている。</p> <p>これらに対応して駐車場、案内板等周辺環境を整備するとともに観光名所としての一層の魅力向上を図るため桜の森公園の整備を行うものである。</p> <p>本年度は、町道大嘉陽八重岳線の平成17年度開通に合わせて、大型バス駐車場の整備及び放送設備の設置を行う。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 基本方針Ⅱ 2 (1) ①「観光・リゾート産業」の振興を具体化していくために有効な事業であること</li> <li>○ 本部半島における観光の周遊ルート化の一環として、地域の観光資源を活用した観光拠点の一層の整備を図るものであること</li> <li>○ 観光拠点の整備による観光客の増大が期待できるものであること</li> </ul>		

(4) 情報通信関連産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	16年度事業費 (補助金額)
IT産業等集積基盤整備事業 (名護市) 【移設先及び周辺地域振興事業】	平 15 ~ 16	2,262 百万円 (2,036 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>移設先地域である名護市東海岸地域においては、名護市マルチメディア館等の施設整備を行い、情報通信・金融関連企業の集積のための環境整備を図り、雇用の創出等成果を着実に上げてきており、また、特区の指定を受け、更なる関連企業の集積が期待されている。</p> <p>こうした中で、本事業は、同地域への情報通信・金融関連企業の更なる集積を図るべく、名護市豊原区に情報通信・金融関連企業の立地の促進に資するためデータセンター機能を有する施設の整備を行う。</p> <p>本年度は、建築工事、機械・電気工事等を行うものである。</p> <p>(担当省庁) 総務省、経済産業省</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 基本方針Ⅲ 2③「産業の育成・誘致のための条件整備」、同④「国際情報特区構想の展開」及びⅡ 2④「情報通信関連産業」の振興を具体化していくための事業であること</li> <li>○ 施設・設備の活用計画が現実的であること</li> <li>○ 情報通信・金融関連企業の進出による雇用が期待され、事業費に対して適切な規模の効果が期待できること</li> </ul>		

事業名 (事業主体)	計画期間	16年度事業費 (補助金額)
北部広域ネットワーク整備事業 (北部広域市町村圏事務組合)	平 15 ~ 16	326 百万円 (294 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>平成 13 年度の「北部広域ネットワークの構築に関する調査事業」及び平成 14 年度の「北部広域ネットワーク整備計画策定事業」において、北部地域の住民生活の利便性の向上や産業振興のため、公的施設等を結んだネットワーク構築の有用性など、情報通信基盤整備の方向性、技術的要件や活用方法等について検討・確認したところである。</p> <p>これらに基づき、北部広域ネットワークの整備を行うものであり、今年度は、昨年度に引き続き、金武町と恩納村との間の光ファイバー網を整備し、ループ構成とするとともに、地域の人材育成等に寄与するアプリケーションを導入する。</p> <p>(担当省庁) 総務省</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 基本方針Ⅱ 2 (1)④「国際情報特区構想の推進」の具体化事業であること</li> <li>○ 定住環境の向上、産業の振興など事業波及効果の大きい振興事業を見いだすための施策であること</li> </ul>		

(ウ) 定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	16年度事業費 (補助金額)
パークゴルフ場等整備事業 (国頭村)	平 13 ~ 16	180 百万円 (162 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>国頭村において普及しているパークゴルフ(通常のゴルフと異なり飛距離が短く子供から高齢者まで楽しめる軽スポーツ)に着目し、地域住民のコミュニティ拠点となるパークゴルフ場等を既設のエコ・スポレクゾーンに隣接して整備するとともに、これら拠点を活用した各種イベントの更なる誘致及び定着化を図る。</p> <p>これにより、村民の生活向上、若者の定住促進のみならず交流人口の増大を実現し、持続的な地域振興を図るものである。</p> <p>本年度は、最終年度分として、テニスコート等の整備を行う。</p> <p>(担当省庁) 防衛施設庁</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 基本方針Ⅱ 3 ⑤「地域コミュニティ拠点の整備」及びⅡ 2 (1) ①「観光リゾート産業」の振興を具体化していくために有効な事業であること</li> <li>○ 施設・設備の活用計画が現実的であること</li> <li>○ 継続的な雇用効果の他に、観光客誘致効果等間接的な効果も期待することができ、事業費に対して適切な規模の効果が期待できること</li> </ul>		

事業名 (事業主体)	計画期間	16年度事業費 (補助金額)
赤間運動場(野球場)整備事業 (恩納村)	平 13 ~ 16	693 百万円 (623 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>近年多様化するスポーツに対するニーズに応えるため、地域住民のスポーツ活動、各種大会の会場及び合宿等に利用する施設として、既設の赤間運動場に隣接して野球場等を整備する。</p> <p>これにより、スポーツの振興を通じた地域住民の余暇活動の充実、健康増進を図るとともに、ひいては同野球場を利用する宿泊客の増加による地域産業の活性化を図るものである。</p> <p>本年度は、昨年度に引き続き、野球場建築工事、屋外附帯工事等を行う。</p> <p>(担当省庁) 文部科学省</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 基本方針Ⅱ 3 ⑥「公園等レクリエーション施設の整備」及びⅡ 2 (1) ①「観光・リゾート産業」の振興を具体化していくために有効な事業であること</li> <li>○ 施設・設備の活用計画が現実的であること</li> <li>○ 継続的な雇用効果の他に、観光客誘致効果等間接的な効果も期待することができ、事業費に対して適切な規模の効果が期待できること</li> </ul>		

② 調査事業

(7) 観光・リゾート産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	16年度事業費 (補助金額)
松田鍾乳洞周辺環境活用整備 基本計画策定事業(宜野座村) <b>【移設先及び周辺地域振興事業】</b>	平 15 ~ 16	9 百万円 (8 百万円)
<p>(事業概要)            宜野座村松田地区における鍾乳洞を保全・整備することにより、地域の生涯学習を始め、他の市町村や県外観光客に対する観光資源として活用し、観光関連産業の振興及び新産業の創出による雇用の促進を図るための基本計画を策定する。            本年度は、昨年度の基本調査の結果を踏まえ、基本計画を策定する。</p> <p>(担当省庁)            防衛施設庁</p>		
<p><b>【採択にあたっての検討】</b>            以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 基本方針Ⅱ 2 (1) ①「観光・リゾート産業」の振興及びⅢ 2 ⑧「自然環境の保全と活用」を具体化していくために有効な事業であること</li> <li>○ 地域の特性や資源を活用した、観光関連産業の振興を見いだすための施策であること</li> <li>○ 事業効果の事前・事後評価に資するものであること</li> </ul>		

(2) 平成16年度から新規に実施する事業案

① 整備事業

(7) 定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	16年度事業費 (補助金額)
「今帰仁村スポーツ交流むら」 に資する整備事業 (今帰仁村)	平16～17	12百万円 (11百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>既設の今帰仁村運動公園は、地域住民のスポーツ活動及び高校駅伝やサッカーなどの合宿に利用されるなど、今帰仁村におけるスポーツ活動の拠点となっているが、一方で、利用者の利便性の向上等、更なる有効活用を図ることにより、地域住民の余暇活動の充実や健康増進、定住条件を整備することが求められている。</p> <p>本事業においては、地域住民の多様なニーズに対応しつつ、スポーツ合宿・大会の利用拡大等による地域交流を促進して地域の活性化を図るため、既存施設の改修等を行う。</p> <p>本年度は、既存施設の改修等に係る基本設計及び実施設計を行う。</p> <p>(担当省庁) 文部科学省</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 基本方針Ⅱ3⑥「公園等レクリエーション施設の整備」を具体化しているために有効な事業であること</li> <li>○ 施設・設備の活用計画が現実的であること</li> </ul>		

② ソフト事業

(7) 地域の振興を支える人材の育成

事業名 (事業主体)	計画期間	16年度事業費 (補助金額)
情報通信・金融関連産業振興 に資する人材育成事業(名護市) 【移設先及び周辺地域振興事業】	平 16	10 百万円 ( 9 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>名護市は新たな産業振興による雇用機会の創出を図るため、情報通信産業特別地区及び金融業務特別地区の指定を受ける中で、情報通信・金融関連企業の立地を促進しており、現在、多くの企業が強い興味を示し具体的に企業進出を検討している。また、進出企業は人材育成・確保を最も重要な経営戦略として位置付けており、職員のスキルアップのための専門的・実践的な研修へのニーズは高いところである。</p> <p>このような中、情報通信・金融関連企業の雇用者等のレベルアップを図り、雇用の安定を図るため、情報通信、金融分野について先進企業・機関への派遣による実践的訓練や専門性の高いセミナーを実施する。</p> <p>(担当省庁) 厚生労働省</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 基本方針Ⅱ 2 (2)④「地域の振興を支える人材の育成」、同(1)④「情報通信関連産業」、Ⅲ 2 「移設先及び周辺地域振興に向けた主要施策」を具体化していくために有効な事業であること</li> <li>○ 事業効果の事前・事後評価に資するものであること</li> </ul>		

③ 調査事業

(7) 定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	16年度事業費 (補助金額)
移設先地域における福祉・健康等定住化促進関連施設基本計画策定事業(名護市) <b>【移設先及び周辺地域振興事業】</b>	平 16	21 百万円 (19 百万円)
<p>(事業概要)            名護市の普天間飛行場移設先地域においては、地元住民の高齢化が進んでおり、定住化の促進に向けて、幅広い世代の人々が安心して住める地域づくりのための施策の実施が求められている。            このような状況を踏まえ、高齢者や障害者を含む全ての住民が安心して居住できるよう、移設先地域の福祉の向上を図るための福祉・健康関連施設の整備に関する基本計画を策定する。</p> <p>(担当省庁)            防衛施設庁</p>		
<p><b>【採択にあたっての検討】</b>            以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 基本方針Ⅱ 3 ③「医療・保険・福祉関連施設の充実」、Ⅲ 2 ⑦「地域の定住と交流を促進するための生活環境施設の整備」を具体化していくために有効な事業であること</li> <li>○ 事業効果の事前・事後評価に資するものであること</li> </ul>		

事業名 (事業主体)	計画期間	16年度事業費 (補助金額)
名護市東海岸地域(二見以北10区)における地域交流拠点基本計画策定事業(名護市) <b>【移設先及び周辺地域振興事業】</b>	平16	24百万円 (21百万円)
<p>(事業概要)            名護市東海岸地域(二見以北10区)は、名護市の東海岸に沿って立地する10区で構成され、亜熱帯の森林に覆われた山々と大浦湾をはじめ良好な海岸景観など、豊かな自然環境に恵まれた地域である。また、本地域はキクヤサトウキビ栽培など、農業が盛んな地域である。            こうした状況を踏まえ、同地域が有する自然環境等の魅力的な資源を活かした観光及び農業の振興を図るため地域交流拠点に関する基本計画を策定する。</p> <p>(担当省庁)            防衛施設庁</p>		
<p><b>【採択にあたっての検討】</b>            以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 基本方針Ⅱ3⑤「地域コミュニティ拠点の整備」及びⅢ2⑦「地域の定住と交流を促進するための生活環境施設の整備」を具体化していくために有効な事業であること</li> <li>○ 雇用創出、地域の特性や資源の活用など事業波及効果の大きい振興事業を見いだすための施策であること</li> <li>○ 事業効果の事前・事後評価に資するものであること</li> </ul>		

## 2 公共事業

- 海岸防護機能の向上を図り、観光・リゾートにふさわしい景観形成に資する海岸整備

事業名 (事業主体)	計画期間	16年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
根路銘海岸高潮対策事業 (沖縄県)	平 12 ~ 16	130 百万円 (117 百万円)	930 百万円 (837 百万円)
金武湾港海岸(漢那地区)高潮 対策事業 (沖縄県)	平 12 ~ 16	165 百万円 (149 百万円)	340 百万円 (306 百万円)
金武湾港海岸(村内原地区)高潮 対策事業 (沖縄県)	平 12 ~ 18	160 百万円 (144 百万円)	969 百万円 (872 百万円)
金武湾港海岸(臼原・伊地田原地 区)高潮対策事業 (沖縄県)	平 12 ~ 18	50 百万円 (45 百万円)	591 百万円 (532 百万円)
国頭浜漁港海岸高潮対策事業 (国頭村)	平 13 ~ 17	116 百万円 (104 百万円)	566 百万円 (509 百万円)
海岸防災林造成事業(安田)※ (沖縄県)	平 16 ~ 17	125 百万円 (100 百万円)	166 百万円 (133 百万円)
<p>(事業概要) 根路銘海岸、金武湾港海岸、国頭浜漁港海岸、安田海岸防災林において、養浜等により海岸保全施設及び保安林を整備し、海岸防護機能高めるとともに、美しい海岸線の回復等ビーチの魅力向上に資する事業を実施する。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>			
<p>【採択にあたっての検討】 以下の観点から、採択するのに適切な事業であると考えられる。</p> <p>○主に、基本方針Ⅱ 1 (2)「地域産業を支える環境の保全・醸成・活用」及びⅡ 2 (1)①の「観光・リゾート拠点の整備及び連携促進」、「生活環境の充実によるリゾート適性の向上」及び同②「健全で機能の高い森林の整備」並びに同Ⅲ 2 ⑦「地域の定住と交流を促進するための生活環境施設の整備」の具体化事業であること</p> <p>○観光振興による多様な交流を促進する等観光・リゾート産業の振興につながる事業であるとともに、人と自然が共生するための環境保全・創出につながる事業であること</p> <p>○当該地域の優れた海浜景観を資源として保全増進する事業であること</p>			

○ 観光・リゾート客等の利便性の向上に資する施設整備

事業名 (事業主体)	計画期間	16年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
とぐちこう 渡久地港港湾改修事業 (沖縄県)	平12～17	279百万円 (251百万円)	807百万円 (726百万円)
いえこう 伊江港港湾改修事業 (沖縄県)	平13～16	93百万円 (84百万円)	385百万円 (347百万円)
<p>(事業概要) ○リゾートビーチである水納島と結ばれている渡久地港、伊江港に浮棧橋等を整備することにより、観光客等の利便性の向上を図る。 (担当省庁) 内閣府</p>			
<p>【採択にあたっての検討】 以下の観点から、採択するのに適切な事業であると考えられる。 ○主に、基本方針Ⅱ2(2)①の「総合的な交通基盤の整備」の具体化事業であること ○観光・リゾート客の利便性向上を図ることにより観光・リゾート産業の振興につながる事業であり、観光振興による多様な交流を促進する事業であること ○事業費に比較して、港湾事業にあっては、乗降にかかる時間の短縮といった効果が高いと判断できること</p>			

○ 産業振興に資する施設整備等

事業名 (事業主体)	計画期間	16年度事業費 (うち国費)	(参考) 予定総事業規模 (うち国費)
<small>うちはな</small> 内花線道路改築事業 (伊是名村)	平 12 ~ 16	100 百万円 ( 80 百万円)	530 百万円 (424 百万円)
本部半島農業用水総合開発事業 (国)	平 12 ~ 16	13 百万円 (13 百万円)	384 百万円 (384 百万円)
名桜大学線道路新設改良事業 (名護市)	平 13 ~ 16	144 百万円 (115 百万円)	416 百万円 (333 百万円)
<small>がいかく</small> 外廓線 (Ⅱ工区) 街路新設改良 事業 (名護市)	平 13 ~ 17	100 百万円 ( 80 百万円)	2,400 百万円 (1,920 百万円)
<small>へんとな</small> 辺土名大通り線道路改築事業 (大石橋) (国頭村)	平 13 ~ 16	41 百万円 (33 百万円)	246 百万円 (197 百万円)
<small>こうりよこたばる</small> 古宇利横田原線道路改築事業 (今帰仁村)	平 13 ~ 16	41 百万円 (33 百万円)	202 百万円 (161 百万円)
<small>なかそねうんてん</small> 仲宗根運天線道路改良事業 (今帰仁村)	平 15 ~ 18	74 百万円 (49 百万円)	198 百万円 (132 百万円)
<small>とよはら</small> 豊原 3 号線道路改築事業 ※ (名護市)	平 16 ~ 19	14 百万円 (11 百万円)	366 百万円 (293 百万円)
<small>はんじかがんじ</small> 半地鏡地海岸線道路改築事業※ (国頭村)	平 16	241 百万円 (193 百万円)	241 百万円 (193 百万円)
町道 111 号線道路改築事業 ※ (金武町)	平 16 ~ 21	7 百万円 (6 百万円)	739 百万円 (591 百万円)
本部港港湾改修事業 ※ (沖縄県)	平 16	120 百万円 (108 百万円)	120 百万円 (108 百万円)
国道 449 号本部南道路※ (沖縄県)	平 16	150 百万円 (135 百万円)	150 百万円 (135 百万円)
国道 449 号名護バイパス※ (沖縄県)	平 16	100 百万円 (90 百万円)	100 百万円 (90 百万円)

(事業概要)

漁港や農産物出荷施設等の産業施設、交通施設、公共施設、市街地等を結ぶことにより産業振興に資する道路及び港湾を整備するとともに、本部半島地域の農業振興に不可欠な農業用水の総合開発のための調査を実施する。

(担当省庁)

内閣府

【採択にあたっての検討】

以下の観点から、採択するのに適切な事業であると考えられる。

- 主に、基本方針Ⅱ 2 (1) ①の「道路ネットワークの整備」、同②の「農林水産業生産基盤の整備」同(2) ①「北部の拠点となる港湾の整備」、同3の「定住条件の整備」並びに同Ⅲ 2 ③の「産業の育成・誘致のための条件整備」の具体化事業であること
- 地元の製造業及び農林水産業の振興につながる事業であること
- 事業費に比較して、道路事業にあつては走行時間の短縮や交通事故の減少といった効果、農業農村整備事業にあつては、農業生産性及び農業経営の向上港湾事業にあつては、旅客の移動にかかる時間の短縮といった効果が高いと判断できること。

- (注) 1. 平成16年度事業費については、今後事業を実施する過程で、変動する場合がある。
2. 公共事業において、※の事業案については平成16年度に新規に採択する事業案であり、それ以外についてはすべて平成15年度から継続の事業案である。

Ⅱ 16年度の採択に向け引き続き検討する事業案

地元が既に希望している事業案のうち、Ⅰに掲げた以外のものについては、引き続き政府、県及び地元自治体が連携を図りながら、具体化に向け鋭意検討することとする。

検討の結果、北部振興並びに移設先及び周辺地域振興に関する基本方針に照らし推進することが適切と判断される事業案については、次回協議会において検討・調整のうえ採択を行うこととする。

## 平成16年度に実施する振興事業について（案）

平成16年11月30日  
北部振興協議会  
移設先及び周辺地域振興協議会

## 採択する事業案

平成16年度予算に計上された沖縄北部特別振興対策事業費[非公共事業]を活用して行う振興事業については、次に掲げる事業を実施に向けて取り組む事業案として、今回の協議会において採択する。

## 1 整備事業

## (1) 農林水産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	16年度事業費 (補助金額)
北部地域園芸農業活性化事業 (農作物被害防止施設整備) (関係7市町村※)	平16～18	1,130百万円 (1,017百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>北部地域においては、農業が主要な産業であり、とりわけ園芸作物の生産が盛んであるものの、台風等の自然災害や農産物価格の低迷等の影響により、停滞しているところである。</p> <p>このため、農作物被害防止施設の整備を行い、地域農業の振興を図るものである。</p> <p>※名護市、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊平屋村</p> <p>(担当省庁) 農林水産省</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 基本方針 II 2 (1)②「農林水産業」の振興を具体化していくために、有効な事業であること</li> <li>○ 施設・設備の活用計画が現実的であること</li> <li>○ 生産者に加えて、流通業者、消費者等にも幅広い事業波及効果も期待でき、事業費に対して適切な規模の効果が期待できること</li> </ul>		

(2) 定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	16年度事業費 (補助金額)
辺野古交流プラザ整備事業 (名護市) 【移設先及び周辺地域振興事業】	平 16 ~ 17	23 百万円 (21 百万円)
<p>(事業概要) 普天間飛行場の移設先地域である名護市辺野古区において、快適で活力に満ちた生活環境を形成し、魅力あるまちづくりを推進するため、地域の交流とコミュニティ形成や活動拠点としての機能を有した施設の整備を行う。 本年度は実施設計を行う。</p> <p>(担当省庁) 防衛庁 (防衛施設庁)</p>		
<p>【採択にあたっての検討】 以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○ 基本方針Ⅲ 2 ⑦「地域の定住と交流を促進するための生活環境施設の整備」及びⅡ 3 ⑤「地域コミュニティ拠点の整備」の振興を具体化していくために有効な事業であること</li><li>○ 施設・設備の活用計画が現実的であること</li></ul>		

## 2 ソフト事業

### (1) 産業振興のための基盤整備

事業名 (事業主体)	計画期間	16年度事業費 (補助金額)
北部地域における生涯学習推進事業 (北部広域市町村圏事務組合)	平 16	17 百万円 (15 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>平成13年度に実施した「北部地域産業振興に資する人材育成調査」では、北部地域の現状を踏まえ、産・官・学が連携した人材の育成やキャリアアップなどの新たな人材育成システムを構築し、戦略的な振興施策を図るという方向性が位置付けられた。</p> <p>これを踏まえ、北部地域の産業振興に直結した人材の育成を図るとともに、北部地域住民の生涯学習意欲の向上に資するため、人材育成シンポジウム及びモデル講座を実施する。</p> <p>(担当省庁) 文部科学省</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 基本方針Ⅱ 2 (2)④「地域の振興を支える人材の育成」を具体化していくために有効な事業であること</li> <li>○ 事業効果の事前・事後評価に資するものであること</li> </ul>		

### 3 調査事業

#### (1) 農林水産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	16年度事業費 (補助金額)
屋我地農業公園施設整備基本計画策定事業 (名護市)	平 16	10 百万円 (9 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>風光明媚な観光資源に恵まれた名護市の屋我地島における農林水産業、豊かな自然、文化資源等を活かした地域振興の方策として、その核となる体験・交流型農業公園施設の基本計画の策定を行う。</p> <p>(担当省庁) 農林水産省</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 基本方針 II 2 (1) ①「観光・リゾート産業」及び同②「農林水産業」の振興を具体化していくために有効な事業であること</li> <li>○ 継続的な雇用創出、地域の特性や資源の活用など事業波及効果の大きい振興事業を見出すための施策であること</li> <li>○ 事業効果の事前・事後評価に資するものであること</li> </ul>		

(2) 産業振興のための基盤整備

事業名 (事業主体)	計画期間	16年度事業費 (補助金額)
北部拠点港湾(本部港)物流機能施設等導入調査事業 (沖縄県)	平 16 ~ 17	15 百万円 (13 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>新たな物流体系の構築による産業振興や地域の活性化等に資する北部圏域の物流拠点形成を図るため、本部港において、地域産業の物流コストの低減等による市場競争力の向上や本土就航航路の安定・拡大に向けた物流機能施設等の導入のための調査・検討を行う。</p> <p>本年度は物流機能施設整備に関する基本方針の策定等を行う。</p> <p>(担当省庁) 国土交通省</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 基本方針 II 2 (2) ①「総合的な交通基盤の整備」、同②「物流コストの低減化」及び同③「企業立地基盤の整備」を具体化していくために有効な事業であること</li> <li>○ 事業効果の事前・事後評価に資するものであること</li> </ul>		

(3) 定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	16年度事業費 (補助金額)
北部地域における循環器系医療の実態調査事業 (北部広域市町村圏事務組合)	平 16	9 百万円 (8 百万円)
<p>(事業概要)</p> <p>近年、沖縄県では、平均寿命が男性が全国26位となる(女性は1位)など、県民の健康面において危惧される状況が見られる。</p> <p>特に、北部地域においては、循環器系疾患による死亡率が県中南部地域に比して高く、当該疾患に係る原因の究明や保健医療に対する具体的施策が求められている。</p> <p>このため、北部地域における循環器疾患の現状把握と原因究明を進め、地域の現状を踏まえたより効果的な保健医療のあり方等について調査・検討を行い、地域の良好な生活環境の形成と定住条件の整備に資する。</p> <p>(担当省庁) 厚生労働省</p>		
<p>【採択にあたっての検討】</p> <p>以下の観点から、基本方針に照らして採択するのに適切かつ重要な事業であると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 基本方針 II 3③「医療・保健・福祉関連施策の充実」を具体化していくために有効な事業であること</li> <li>○ 事業効果の事前・事後評価に資するものであること</li> </ul>		

(注) 平成16年度事業費については、今後事業を実施する過程で、変動する  
場合がある。